

神戸大学法学部 2007 年度後期

国際紛争と法 シラバス

教授 濱本正太郎

<http://www2.kobe-u.ac.jp/~shotaro/>

shotaro@kobe-u.ac.jp

講義目標

中央機関による強制執行の存在しない国際法体系において、紛争処理のために法はどのような役割を果たしているのか、いないのか。一見する限り法はなんの役にも立ちそうにない国際紛争過程を法の観点から検討することにより、「法」について、また、国際関係についての理解を深めることを目標とする。

講義内容

まず、「紛争の平和的处理」「安全保障」「武力紛争法」に関する国際法規則・制度を概観する。戦争の規制は国際法の起源といっても良く、また、紛争処理法は戦争の法的規制と一体不可分のものとして発展してきた分野である。強制管轄権を持つ裁判所も強制執行機関もない国際法は、紛争が生じた場合にどのような処理手続・制度を有しているか。そして、国際法は「戦争」についてどのような法規制をしているか。これら問題を歴史的に概観し、現状を体系的に理解する。

続いて、その歴史的・体系的理解を基に、紛争処理に関する国際法規範が実際にどのような働きをするのかについて、いくつかの事例を通じて考える。「現場」での国際法の使われ方を見ることにより、体系的学習だけでは得られない深い理解を得ることを目的とする。自分が外交交渉担当者になったら、あるいは弁護士・裁判官になったら、どのような議論を構築するか。それを考えることがここでの内容である。

この講義は、受講生が「国際法概論」を既に履修していることを前提に行われる。「国際機構法」も履修済であることが望ましいが、それは前提としない。

教材

必携3点

- ・ 条約集1点 以下のいずれでもよい。
 - ・ 『解説条約集』（三省堂）
 - ・ 『国際条約集』（有斐閣）
 - ・ 『ベーシック条約集』（東信堂）

- ・ 教科書 1 点 既に持っているものでよい。持っていない受講生には、以下のいずれかを薦める。
 - ・ 松井芳郎ほか『国際法 第 5 版』（有斐閣 S シリーズ、2007 年）
 - ・ 杉原高嶺ほか『現代国際法講義 第 4 版』（有斐閣、2007 年）
 - ・ 中谷和弘ほか『国際法』（有斐閣アルマ、2006 年）
- ・ 判例集 1 点
 - ・ 松井芳郎ほか『判例国際法』（東信堂、第 2 版、2006 年）講義に毎回持参する必要は必ずしもないが、予復習には必携である。

参考文献・資料

以下の「講義予定」参照

関連資料・情報は随時濱本ホームページ（上記）に掲載する。

予習

受講生は、毎回の講義のために以下の予習を求められる。

- ・ 教科書の該当範囲を熟読
- ・ 事前配付資料を熟読
- ・ 講義にて議論される問題について自分なりの回答を用意

すべてを理解することは期待されていない（理解できるのであれば講義はいらない）。考えても考えてもわからない箇所を明らかにしておくこと。それが議論の出発点となる。

専門用語で意味のわからないものについては、国際法学会編『国際関係法辞典』（三省堂、第 2 版、2005 年）や、教科書巻末「参考文献」の「主要な体系書・教科書」に挙げられた他の教科書等を参照して調べておくこと。

より進んだ予習（または復習）に有益な文献は、本シラバスに挙げている。これ以外の文献を探す場合には、以下の方法で検索することを薦める。

1. 『国際法外交雑誌』 毎巻 2 号に掲載の文献目録

国際法外交雑誌は、日本の国際法学会が発行する、日本語では最も重要な国際法専門誌である（ちなみに、現在の編集主任は坂元教授）。社系図書館および法学研究科資料室（4 学 4 階）にそれぞれ 1 揃いずつ備えられている。古いものを除きデータベース化されていないので、直接雑誌を見て検索すること。

2. 国立国会図書館雑誌記事索引

国会図書館 OPAC <http://opac.ndl.go.jp/index.html> から検索できる。

3. MAGAZINEPLUS

神戸大学図書館ウェブサイトからアクセスできる。学内ネットワークからのみ利用可。2・3のデータベースは便利ではあるが、極めて不完全なものである。ネット上での検索で終わってはならない。必ず『国際法外交雑誌』の文献目録を参照すること。

そのほか、文献検索一般(日本語以外の言語による資料の検索法も含む)については、以下を参照されたい。

- ・「法学部生のための文献資料の探し方」

法学部 HP(<http://www.law.kobe-u.ac.jp/>)の「研究学習資源」

- ・神戸大学国際法ウェブサイトの「リンク集」

<http://www.edu.kobe-u.ac.jp/ilaw/>

成績評価方法

成績評価は、

1. 講義中の議論への参加
2. レポート3本

により行う。いわゆる「期末試験」は行わない。

「講義中の議論への参加」については、発言内容の適否ではなく、議論に参加しているかどうかに着目する。議論に参加する受講生のみ、レポートに基づく成績評価の対象とする。

3本のレポートについては、別紙参照。

オフィスアワー

火曜日 16:00-17:00 この時間は事前連絡なしに研究室(兼松 116)に来て良い。

それ以外の時間に面会の必要がある場合は、e-mail で事前に連絡すること。

その他

- ・この講義は、出席者は十分な予習をしてきているという前提で行われる。
- ・濱本が担当した過去の講義のシラバス・配布資料・試験問題・試験講評・授業評価アンケートは、上記 HP に掲載している。ぜひ参照されたい。
- ・質問を受け付けるための BBS を作成し、上記 HP からリンクを貼る。必要な ID は講義時間に伝える。

講義予定

- 10月4日 はじめに
講義の全体像
第1部 体系的理解
その1 紛争処理法
(詳細は別紙参照)

参考文献

- 田岡良一『国際法 III 新版』(有斐閣、1974年)
杉原高嶺『国際司法裁判制度』(有斐閣、1996年)
芹田健太郎「国際紛争処理論覚書」神戸法学雑誌 35 巻 3 号(1985年)
河西(奥脇)直也「国際紛争の平和的解決と国際法」高野雄一還暦記念『国際法学の再構築 下』(東京大学出版会、1978年)
廣瀬和子「紛争解決システムにおける法的解決の位置と機能」国際問題 339 号(1988年)
宮野洋一「国際法学と紛争処理の体系」国際法学会『日本と国際法の 100 年 第 9 巻 紛争の解決』(三省堂、2001年)
山形英郎「伝統的な政治的紛争理論と戦争違法化」山手治之・香西茂編『国際社会の法構造 その歴史と現状』(東信堂、2003年)
松井芳郎「現代世界における紛争処理のダイナミクス」世界法年報 25 号(2006年)

- 10月11日 第1部 体系的理解
その2 安全保障法

- ・ 国連憲章第7章はどのような場合に機能するか
- ・ 安全保障理事会はどのような措置を執ることができるか
- ・ 安全保障理事会の「授権 authorization」による武力行使は、国連憲章上どのように正当化できるか(できないか)
- ・ 平和維持活動とはどのような活動か
- ・ 国連憲章に基づかない武力行使は法的に可能か

参考文献

- 藤田久一『国連法』(東京大学出版会、1998年)

10 月 18 日 (休講)

10 月 25 日 第 1 部 体系的理解

その 3 武力紛争法

- ・ jus ad bellum と jus in bello とはどのように異なるか
- ・ 武力行使禁止の下で武力紛争法が存在するのはなぜか
- ・ 「不必要な害悪」の「不必要」とはどういう意味か
- ・ 国連憲章下で中立法は存在し得るか

参考文献

藤田久一『国際人道法 新版再増補』(有信堂、2003 年)

小池政行『国際人道法 戦争にもルールがある』(朝日選書、2002 年)

村瀬信也・真山全編『武力紛争の国際法』(東信堂、2004 年)

多谷千香子『戦争犯罪と法』(岩波、2006 年)

田岡良一「オーストリアの永世中立」国際法外交雑誌 55 巻 5 号 (1956 年)

小森光夫「現代における中立法規の妥当基盤」村瀬信也・真山全編『武力紛争の国際法』(東信堂、2004 年)

真山全「第 2 次大戦後の武力紛争における第三国船舶の捕獲(1)(2・完)」法学論叢 118 巻 1 号、119 巻 3 号(1985~1986 年)

新井京「国連憲章下における海上経済戦」松井芳郎ほか編『グローバル化する世界と法の課題』(東信堂、2006 年)

11 月 1 日 第 2 部 歴史的理解

その 1 第一次世界大戦まで

- ・ 「国際紛争を解決する手段として」の戦争が法的に容認されていたのはなぜか
- ・ 「無差別戦争観」とは、どのような考えか
- ・ にもかかわらず戦争遂行手段に規制が進められたのはなぜか
- ・ 仲裁裁判が次第に用いられるようになってきたのはなぜか

参考文献

- 田畑茂二郎「第3章第2節 戦争の違法化」田畑茂二郎『国際法新講 下』(東信堂、1991年)
- 山内進「聖戦・正戦・合法戦争」山内進編『「正しい戦争」という思想』(勁草書房、2006年)
- 伊藤不二男「グラティアヌス『教会法』における正当戦争論の特色」法政研究(九大)26巻2号(1959年)
- 山内進『略奪の法観念史』(東京大学出版会、1993年)
- 伊藤不二男『ビトリアの国際法理論』(有斐閣、1965年)
- 大沼保昭編『戦争と平和の法』(東信堂、補正版、1995年)
- 柳原正治『グロティウス』(清水書院、2000年)
- 亀本洋「法的思考の根本問題」井上達男ほか編『法の臨界[I] 法的思考の再定位』(東京大学出版会、1999年)
- 柳原正治「紛争解決方式の一つとしての戦争の位置づけに関する一考察」杉原高嶺編『紛争解決の国際法』(三省堂、1997年)
- 柳原正治「いわゆる『無差別戦争観』と戦争の違法化」世界法年報20号(2001年)
- 石本泰雄「戦争と現代国際法」石本泰雄『国際法研究余滴』(東信堂、2005年)所収(初出、1965年)
- 杉原高嶺「近代国際法の法規範性に関する一考察」山手治之・香西茂編『国際社会の法構造 その歴史と現状』(東信堂、2003年)
- 寺沢一「血讐論」寺沢一『法と力』(東信堂、2005年)(初出、1952~1953年)
- 石本泰雄『中立制度の史的的研究』(有斐閣、1958年)
- 明石欽司「欧州近代国家系形成期の多数国間条約における『勢力均衡』概念」法学研究(慶應)71巻7号(1998年)
- 井上忠男『戦争と救済の文明史——赤十字と国際人道法のなりたち』(PHP 新書、2003年)
- 高坂正堯『古典外交の成熟と崩壊』(中央公論社、1978年)

11 月 8 日 第 2 部 歴史的な理解

その 2 戦間期

- ・ 国際連盟を中心とする安全保障体制は、どのようなものであったか
- ・ 戦間期にはどのような紛争処理制度構築が試みられたか
- ・ その安全保障体制・紛争処理制度はどのようにして崩壊したか、また、それはなぜか

参考文献

- 藤田久一『国連法』(有斐閣、1998 年)第 1 章
- 船尾章子「国際連盟構想の起源とその展開」桐山孝信ほか編『転換期国際法の構造と機能』(国際書院、2000 年)
- 山田三良「国際連盟と国際法典編纂」国際法外交雑誌 28 巻 2 号(1929 年)
- 大森正仁「国家の国際責任の法典化について」慶應義塾大学大学院法学研究科論文集 17 号(1982 年)
- 篠原初枝『戦争の法から平和の法へ——戦間期のアメリカ国際法学者』(東京大学出版会、2003 年)
- 山内進「グロティウスと 20 世紀における国際法思想の変容」『変動期における法と国際関係』(有斐閣、2001 年)
- 田岡良一「不戦条約の意義」法学(東北大学)1 巻 2 号(1932 年)
- 田岡良一「疑うべき不戦条約の実行」外交時報 654 号(1932 年)
- 藤田久一「戦争観念の転換——不戦条約の光と影」桐山孝信ほか編『転換期国際法の構造と機能』(国際書院、2000 年)
- 森肇志「戦間期における『自衛権』概念の一断面」社会科学研究 53 巻 4 号(2002 年)
- 松井芳郎「日本軍国主義の国際法論」東京大学社会科学研究所編『戦時日本の法体制』(東京大学出版会、1979 年)
- 松田竹男「戦争違法化と日本」国際法外交雑誌 79 巻 5 号
- 唐渡晃弘「ロカルノ外交」法学論叢 125 巻 4 号、5 号、6 号、126 巻 1 号(1989 年)
- 田岡良一「連盟の崩壊と世界法廷の将来」中央公論 54 巻 5 号(1939 年)
- 田岡良一「連盟規約第 16 条の歴史と国際連合の将来」田岡良一編『法理学及国際法論集』(有斐閣、1949 年)
- 海野芳郎「第二次世界大戦と国際連盟」法政理論(新潟大)19 巻 4 号(1987 年)
- 祖川武夫「第 II 部 国際調停の性格」「第 III 部 第 1 章 戦争観念の転換」祖川武夫「国際法と戦争違法化」(信山社、2004 年)(初出、1944~1953 年)
- 西平等「戦争概念の転換とは何か」国際法外交雑誌 104 巻 4 号(2006 年)

11 月 15 日 第 2 部 歴史的な理解

その 3 国連体制の成立と冷戦

- ・ 国際連合を中心とする安全保障体制は、どのように機能すべきものとして構築されたか
- ・ 冷戦は、紛争処理法・安全保障法にどのような影響を与えたか
- ・ 発展途上国の大量誕生は、紛争処理法・武力紛争法にどのような影響を与えたか

参考文献

藤田久一『国連法』(有斐閣、1998 年)第 2 章、第 4 章

藤田久一『国際人道法』(有信堂、新版再増補、2003 年)第 1 編第 2 章

高坂正堯「国際連合の成立」田畑茂二郎編『国際連合の研究 第 1 巻』(有斐閣、1962 年)

石本泰雄「国際連合の成立と展開」石本泰雄『国際法の構造転換』(有信堂、1998 年)(初出、1971 年)

石本泰雄「国際法の構造転換」石本泰雄『国際法の構造転換』(有信堂、1998 年)所収(初出、1988 年)

星野俊也「冷戦以前——巨頭たちの国連構想と大国の役割——」国際政治 109 号(1995 年)

森肇志「集団的自衛権の誕生」国際法外交雑誌 102 巻 1 号(2003 年)

西崎文子『アメリカ冷戦政策と国連 1945-1950』第 1 章(東京大学出版会、1992 年)

内田久司「『拒否権』の起源」東京都立大学法学会雑誌 5 巻 1 号(1964 年)

内田久司「安全保障理事会の表決における棄権と欠席(一)(二・完)」東京都立大学法学会雑誌 10 巻 1 号、11 巻 2 号(1971 年)

太寿堂鼎「国際裁判の凋落とアジア・アフリカ諸国」法学論叢 94 巻 5・6 号(1977 年)

真山全「ジュネーヴ諸条約と追加議定書」国際法学会編『日本と国際法の 100 年 第 10 巻 安全保障』(三省堂、2001 年)

香西茂『国連の平和維持活動』(有斐閣、1991 年)

11 月 22 日 第 2 部 歴史的な理解

その 4 冷戦後

- ・冷戦の終結は、安全保障・紛争処理・武力紛争法の分野において、国際法にどのような影響を与えたか

参考文献

- 香西茂「国連による紛争解決機能の変容」山手治之・香西茂編『国際社会の法構造 その歴史と現状』(東信堂、2003 年)
- 小森光夫「国際公共利益の制度化に伴う国際紛争の複雑化と公的対応」国際法外交雑誌 103 巻 2 号 (2004 年)
- 緒方貞子「現代の国際紛争と国連の役割」国際問題 545 号 (2005 年)
- 山形英郎「国際裁判所の多様化」国際法外交雑誌 104 巻 4 号(2006 年)
- 佐藤哲夫「国連安全保障理事会機能の創造的展開」国際法外交雑誌 101 巻 3 号(2002 年)
- 酒井啓亘「国連憲章第 39 条の機能と安全保障理事会の役割」山手治之・香西茂編『国際社会の法構造 その歴史と現状』(東信堂、2003 年)
- 酒井啓亘「『平和に対する脅威』概念の機能的展開とその意義」日本国際連合学会『国連研究 4 号 国際社会の新たな脅威と国連』(国際書院、2003 年)
- 香西茂「集団安全保障の新しい枠組」日本国際連合学会『国連研究第 7 号 持続可能な開発の新展開』(国際書院、2006 年)
- 最上敏樹「多国間主義と法の支配——武力不行使規範の定位に関する一考察」世界法年報 23 号(2004 年)
- 松田竹男「集団安全保障における正統性の危機」法政論集(名古屋大学)202 号(2004 年)
- 酒井啓亘「国連平和維持活動における同意原則の機能——ポスト冷戦期の事例を中心に」安藤仁介ほか編『21 世紀の国際機構 課題と展望』(東信堂、2004 年)
- 酒井啓亘「国連平和維持活動と公平原則——ポスト冷戦期の事例を中心に」神戸法学雑誌 54 巻 4 号(2005 年)
- 酒井啓亘「国連平和維持活動と自衛原則——ポスト冷戦期の事例を中心に」浅田正彦編『21 世紀国際法の課題』(有信堂、2006 年)
- 浅田正彦「安保理決議 1540 と国際立法」国際問題 547 号(2005 年)
- 坂本一也「国連安全保障理事会による国際法の『立法』」世界法年報 25 号 (2006 年)
- 藤田久一「国際人道法の機能展開——国連法との相互浸透」藤田久一ほか編『人権法と人道法の新世紀』(東信堂、2001 年)

11 月 29 日

第 3 部 事例研究

事例 1 ロッカビー事件 その 1

- ・ 航空機爆破テロ
- ・ 米英がリビアに対して被疑者引渡要求 リビアは拒否
 - ・ リビアの立場はどのようにして正当化できるか
- ・ 安保理での審議 国連憲章第六章
 - ・ どのような要件が充たされれば安保理で審議されるのか
 - ・ 決議 731 モントリオール条約に優越するか

参考文献

- 中谷和弘「パンナム 103 便および UTA772 便爆破事件と国際社会の対応——国連安全保障理事会決議 731 をめぐって」ジュリスト 998 号(1992 年)
- 松田竹男「リビアに対する強制措置の発動」静岡大学法経研究 42 巻 1 号(1993 年)
- 山本草二『国際刑事法』(三省堂、1991 年)
- 太寿堂鼎「国際犯罪の概念と国際法の立場」ジュリスト 720 号(1980 年)
- 高山佳奈子「国際刑事裁判権(1)(2・完)」法学論叢 154 巻 1 号、2 号(2003 年)
- 古谷修一「テロ行為の非政治犯罪化に関する考察」早稲田法研論集 41 号(1987 年)
- 洪恵子「国際犯罪規制における引渡・訴追義務の変化」上智法学論集 41 巻 3 号(1998 年)
- 古谷修一「国際テロにいかに対処すべきか——逮捕・裁判に関する制度の『客観化』」法律時報 74 巻 6 号(2002 年)
- 植木俊哉「国際テロリズムと国際法理論」国際法外交雑誌 105 巻 4 号 (2007 年)
- 栗林忠男『航空犯罪と国際法』(三一書房、1978 年)
- 島田征夫「航空機強奪行為と国際法」早稲田法学会誌 22 号(1971 年)
- 古谷修一「航空機に対するテロ行為と国際法——『引渡か訴追か』方式の意義と問題」空法 33 号(1992 年)
- 植木俊哉「国際機構による紛争の平和的解決」小田滋古稀『紛争解決の国際法』(三省堂、1997 年)
- 植木俊哉「国連の政治的機関による紛争解決」国際法学会『日本と国際法の 100 年 第 9 巻 紛争の解決』(三省堂、2001 年)
- 植木俊哉「国連による紛争処理システムの構造と課題」世界法年報 23 号 (2004 年)

12月6日 第3部 事例研究

事例1 ロッカビー事件 その2

- ・安保理 vs. 国際司法裁判所
 - ・安保理決議 748 国際司法裁判所による審理の妨害を意図
 - ・国際司法裁判所は、安保理が扱っている紛争を同時に扱うことができるか
 - ・国際司法裁判所は、安保理決議の合法性・有効性を審査することができるか

参考文献

- 内ヶ崎善英「国際司法裁判所と安全保障理事会の権限配分」法学新報 96 巻 7・8 号 (1990 年)
- 杉原高嶺「同一の紛争主題に対する安全保障理事会と国際司法裁判所の権限」小田 滋古稀『紛争解決の国際法』(三省堂、1997 年)
- 永田高英「紛争解決における国際司法裁判所と安全保障理事会の関係」早稲田法学 74 巻 3 号(1999 年)
- 森川幸一「国際連合の強制措置と法の支配(1)(2・完)——安全保障理事会の裁量権の限界をめぐる」国際法外交雑誌 93 巻 2 号(1994 年)、94 巻 4 号(1995 年)
- 森川幸一「国連の政治的機関の活動に関する司法審査——「有効性の推定 (presumption of validity)」の意味を中心に」『公法の諸問題 4 (専修大学法学研究所紀要 20)』(1995 年)
- 小森雅子「安全保障理事会決議の合法性について」西南学院大学大学院法学研究論集 16 号(1998 年)
- 小森雅子「安全保障理事会決議の司法審査可能性」西南学院大学大学院法学研究論集 17 号(1999 年)
- 堀川小枝「国際司法裁判所による国連機関決定の司法審査」国際関係論研究(東大)15 号(2000 年)
- 古川照美「国連活動の合法性をめぐる加盟国間の対立と紛争」国際法学会『日本と国際法の 100 年 第 9 巻 紛争の解決』(三省堂、2001 年)
- 杉原高嶺「国際司法裁判所による安保理決定の司法審査について」法学論叢 148 巻 5/6 号(2001 年)
- 田畑茂二郎「国際裁判に於ける政治的紛争の除外について」法学論叢 33 巻 5 号(1935 年)
- 高田映「国際司法裁判所における裁判可能な紛争とその主観的制約」法学(東北大学)52 巻 3 号(1988 年)
- 杉原高嶺「国際司法裁判所と政治問題の法理」『京都大学法学部創立百周年記念論文集 第 2 巻』(有斐閣、1999 年)

12 月 13 日 第 3 部 事例研究

事例 1 ロッカビー事件 その 3

- ・ アフリカ諸国の「反乱」
 - ・ 国際機構の行為の無効性の一方的認定 その法的価値は
 - ・ ある種の経費事件
- ・ 合意による紛争処理
 - ・ 訴訟係属中の「和解」は可能か
- ・ 紛争処理における裁判の役割 判決とその執行がすべてか

参考文献

藤田久一『国連法』（東京大学出版会、1998 年）第 3 章第 4 節第 2 項 6
位田隆一「国際連合と国家主権」国際法外交雑誌 90 巻 4 号（1991 年）
藤田久一「国際刑事裁判所（ICC）と米国の対応」坂元茂樹ほか『国際協力の時代の国際法』関西大学法学研究所・研究叢書第 30 冊（2004 年）
森川泰宏「安全保障理事会決議 1422 の検討」明治大学大学院法学研究論集 21 号（2004 年）
佐藤哲夫『国際組織の創造的展開』（勁草書房、1993 年）
佐藤哲夫『国際組織法』（有斐閣、2005 年）第 6 章・第 7 章
李禎之『国際裁判の動態』（信山社、2007 年）

12 月 20 日 第 3 部 事例研究

事例 2 国際刑事裁判所 その 1

- ・ 国際刑事裁判所にはどのような例があるか
- ・ それらはどのように正当化されてきたか
- ・ 国際刑事裁判所の基本問題
 - ・ 管轄権
 - ・ ローマ規程 12 条の意味
 - ・ アメリカ合衆国の批判に反批判は可能か
 - ・ 受理可能性 補充性原理 17 条
 - ・ 存在理由
 - ・ ICC の足枷になるか

参考文献

- 大沼保昭『戦争責任論序説』（東京大学出版会、1975年）
- シュミット『攻撃戦争論』（信山社、2001年）
- 細谷千博ほか『東京裁判を問う』（講談社学術文庫、1989年）（初出、1984年）
- 日暮吉延『東京裁判の国際関係』（木鐸社、2002年）
- 粟谷健太郎『東京裁判への道（講談社、上・下、2006年）
- マイニア『東京裁判 勝者の裁き』（福村出版、1985年）
- 古谷修一「旧ユーゴ国際刑事裁判所に対する協力義務の性格」早稲田法学 74 巻 3 号（1999年）
- 坂元一也「ルワンダ国際刑事裁判所と国内裁判所との共生」九州国際大学法学論集 7 巻 2・3 号（2001年）
- キルシュ「国際刑事裁判所(ICC)と未来への挑戦」世界と議会 510 号（2007年）
- 東澤靖「国際刑事裁判所の実務（1）～（4・完）」刑事弁護 41～44 号（2005年）
- 藤田久一「国際連合と国際刑事裁判所の権限関係」同志社法学 58 巻 2 号（2006年）
- 稲角光恵「国際組織としての国際刑事裁判所(ICC)の特徴」金沢法学 49 巻 1 号（2006年）
- 洪恵子「グローバリゼーションと刑事司法——補完性の原則から見た国際刑事裁判所(ICC)の意義と限界」世界法年報 24 号（2005年）
- 松葉真美「国際刑事裁判所を巡る各国の対応」調査と情報 589 号（2007年）

1 月 10 日 第 3 部 事例研究

事例 2 国際刑事裁判所 その 2

- ・国際刑事裁判所規程への加入に当たり、日本はどのような法的課題を抱えているか

参考文献

- 「特集 国際刑事裁判所ローマ規程への加盟に当たって」法律のひろば 2007 年 9 月号
- 「特集 国際刑事裁判所の将来と日本の課題」法律時報 79 巻 4 号（2007年）
- 「特集 変わる刑事弁護——『国際刑事裁判所規程』加入の影響」自由と正義 58 巻 8 号（2007年）
- 野口元郎「ICC は今——国際刑事裁判所の現状と加盟問題に関する一考察」ジュリスト 1309 号（2006年）
- 河村憲明「国際刑事裁判所に関するローマ規程及び国際刑事裁判所に対する協力等

に関する法律について」警察学論集 60 巻 8 号 (2007 年)

中内康夫「国際社会における法の支配の確立に向けて——国際刑事裁判所ローマ規程・国際刑事裁判所協力法案の国会論議」立法と調査 270 号 (2007 年)

石垣友明「ICC 規定締結に向けた日本の課題」ジュリスト 1285 号 (2005 年)

相木俊宏「ジュネーヴ諸条約および第一・第二追加議定書に関する日本の国内法制」国際法外交雑誌 105 巻 2 号 (2006 年)

1 月 17 日 第 3 部 事例研究

事例 3 国際投資紛争処理 その 1 TEXACO 事件

- ・私人が国際法を用いて国家を訴えることは可能か
- ・私人が国家と契約を締結する場合、その契約 (= 「国家契約」) は「国際法上の」契約となるか
 - ・「国際法上の」契約とはどういう意味か
 - ・どのような政策的闘争が隠されているか

参考文献

- 香西茂「外人財産の収用と国際法」法学論叢 61 巻 3 号(1955 年)
- 田畑茂二郎「コンセッションの破棄と国家責任」前原光雄還暦『国際法学の諸問題』(慶應通信、1963 年)
- 太寿堂鼎「外資保護の法形態」田岡良一・田畑茂二郎監修『外国資産国有化と国際法』(日本国際問題研究所、1964 年)
- 川岸繁雄「コンセッションと国際法」国際法外交雑誌 79 巻 1 号 (1980 年)
- 川岸繁雄「国家契約における仲裁条項の機能」国際法外交雑誌 82 巻 3 号 (1983 年)
- 河野真理子「国際仲裁に見られる国家契約の性質」国際関係論研究 5 号 (1986 年)
- 中川淳司『投資国有化紛争の法過程』(国際書院、1990 年)
- 中川淳司「国家責任と契約責任の交錯——経済開発契約を素材に——」国際法外交雑誌 90 巻 5 号 (1991 年)
- 位田隆一「開発の国際法における国有化紛争の解決——仲裁裁定の変遷からみた実効的解決の模索——」法学論叢 132 巻 4・5・6 号 (1993 年)
- 位田隆一「開発途上国における国有化紛争の実効的解決——その法理論的分析——」杉原高嶺編『紛争解決の国際法』(三省堂、1997 年)
- 多喜寛「国家契約の基礎理論」(中央大学出版部、2007 年)

1 月 24 日 第 3 部 事例研究

事例 3 国際投資紛争 その 2 Vivendi 事件

- ・「ICSID」とは何か
 - ・どのような手続で紛争処理が図られるか
 - ・どこがどのように画期的なのか
- ・二国間投資協定(BIT)・多数国間投資協定(MIT)によってどのような投資保護が図られているか

参考文献

- 小寺彰・松本加代「投資協定の新局面と日本」国際商事法務 34 巻 8 号、9 号、10 号、35 巻 2 号(2006-2007 年)
- 小寺彰「投資協定仲裁の新たな展開とその意義」RIETI Discussion Paper Series 05-J-021 (2005 年)
- 中川淳司ほか『国際経済法』(有斐閣、2003 年) 第 11 章
- 柳赫秀「国際投資に関する法」法学教室 279 号 (2003 年)
- 小寺彰「投資協定における『透明性』」RIETI Discussion Paper Series 06-J-026 (2006 年)
- 中川淳司「NAFTA11 章仲裁手続」ジュリスト 1254 号(2003 年)
- 坂田雅夫「北米自由貿易協定(NAFTA)1105 条の『公正にして衡平な待遇』規定をめぐる論争」同志社法学 297 号 (2004 年)
- 坂田雅夫「投資保護条約に規定する『収用』の認定基準としての「効果」に関する一考察」同志社法学 308 号 (2005 年)
- 坂田雅夫「投資保護条約の傘条項が対象とする国家契約の違反行為」同志社法学 314 号 (2006 年)
- 国際エネルギー開発版報告書『投資紛争解決国際センター』(1998 年)
- 河野真理子「投資紛争解決国際センターにおける仲裁判断のコントロール」国際法外交雑誌 97 巻 1 号 (1998 年)
- 森川俊孝「ICSID 仲裁裁判所における投資紛争解決と国際法」村瀬信也ほか編『国家管轄権』(勁草書房、1998 年)
- 森川俊孝「投資条約における国家と投資家との間の国際仲裁の法的メカニズムと機能」国際法外交雑誌 100 巻 1 号 (2001 年)
- 多喜寛「ICSID 仲裁判断の基準」大内和臣・西海真樹編『国連の紛争予防・解決機能』(中央大学出版部、2002 年)
- 黒田秀治「ICSID 仲裁判断の承認・執行」早稲田法学会誌 44 号 (1994 年)
- 黒田秀治「投資紛争と主権免除——ICSID 仲裁判断に対する主権免除の許容性」島田征夫ほか編『変動する国際社会と法』(敬文堂、1996 年)

松井章浩「仲裁判断執行手続における国際法上の執行免除」立命館法学 2005 年 5 号

1 月〇〇日 第 3 部 事例研究

(補講) 事例 3 国際投資紛争 その 3 日本の投資法政策

- ・日本の EPA にはどのような投資法規定が含まれているか
- ・日本はどのような投資法政策をとるべきか

参考文献

経済産業省『2007 年版不公正貿易報告書』第 III 部第 5 章 投資
福永有夏「投資保護協定と日本」法律時報 77 卷 6 号(2005 年)